ACSES ニュースレター_２２１８号（2021 年 11 月 26 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・大阪歯大元院生の論文、不正疑い　画像を複製か、科学誌が強制撤回<Web 報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・暖房器具事故、5 年で 77 人死亡　火災や CO 中毒、冬は注意を<Web 報道>／毎年 100 件以上発生　～ストーブ、ファンヒーターの事故に注意！！～<製品評価技術基盤機構>
・爆発的な炎で消防署員ら４人死亡、報告書公表されず…県警「漏らさぬように」<新聞報道>
・消防でパワハラ「犯人捜し」の不安も
「都合の悪いことは無かったことに」　消防で相次ぐパワハラ、命懸けの告発でも変わらないのか<Web 報道>
・北海道の看護学院パワハラ 教員4人を保健所異動 保護者「免職を」<新聞報道>
・通信販売業者【株式会社 BIZENTO】に対する行政処分について<消費者庁>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件（厚生労働省告示第 391 号）<官報>
[4] 農薬
◇農薬「アブシシン酸（対象外物質）」に係る食品健康影響評価を公表しました<内閣府食品安全委員会>
◇農薬「エトフェンプロックス」に係る食品健康影響評価を公表しました<内閣府食品安全委員会>
[5] 食品安全衛生関係
◇食品安全関係情報を更新しました<内閣府食品安全委員会>
[6] 温暖化対策関係
◇社会システム領域の研究コラム「COP26閉幕 ：「決定的な10年間」の最初のCOPで何が決まったのか？ 」を公開しました。<国立環境研究所>
◇旭化成が水素製造装置　世界最大級、25 年に商用化<新聞報道>
[7] 環境安全関係
◇（仮称）新瀬棚臨海風力発電所に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[9] その他省庁発表　　３件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　８件　　［開催記録、報告、資料等］　１件
[11] その他　　２件
[付録]
◇百貨店の名称をかたる偽通販サイトにご注意ください！－「高島屋」などの大手百貨店がかたられています－<

背高泡立草（セイタカアワダチソウ）

国民生活センター〉
◇年々増加！ブリーダーからのペット購入トラブル－直接購入する場合に気を付けてほしいこと－〈国民生活センター〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・大阪歯大元院生の論文、不正疑い　画像を複製か、科学誌が強制撤回
＜共同通信　2021 年 11 月 24 日＞　https://nordot.app/836156058713325568?c=39546741839462401
大阪歯科大（大阪府枚方市）の元大学院生が、指導教授と共著で 2014 年に発表した論文について、添付された画像に不正の疑いが生じた上、疑義に対する照会にも回答しなかったとして、論文を掲載した海外科学誌が強制的に撤回していたことが 24 日、分かった。
撤回になったのは人工の歯を埋め込むインプラント治療で使われる金属チタンの表面特性などを分析した内容で、現在大学院歯学研究科長を務める岡崎定司教授らとの共著になっている論文。
論文内の複数の画像が複製である疑いが浮上したため、科学誌側が調査。元院生に照会したが回答がなかったため今年 7 月に論文を撤回した。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・暖房器具事故、5 年で 77 人死亡　火災や CO 中毒、冬は注意を
＜共同通信　2021 年 11 月 25 日＞　https://nordot.app/836490736197517312?c=39546741839462401
製品評価技術基盤機構（NITE）は 25 日、ストーブやファンヒーターによる火災や一酸化炭素（CO）中毒で、今年 3 月までの 5 年間に 77 人が死亡したと明らかにした。事故は 12 月～2 月の冬場に多いとして、注意を呼び掛けている。
NITE によると、事故は 5 年間で 652 件発生。石油タイプの機器では、誤ってガソリンを給油して発火するなど誤使用や不注意による事故が半数近くを占めた。電気タイプは、近くにあった衣類や寝具に接触したケースが目立った。
死傷者の年齢が把握できた 392 件のうち、80 歳以上が 103 件と最多。

・毎年 100 件以上発生　～ストーブ、ファンヒーターの事故に注意！！～
＜製品評価技術基盤機構　2021 年 11 月 25 日＞
https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2021fy/prs211125.html
ストーブ、ファンヒーター※1 の事故が毎年 100 件以上発生しています。死亡事故は毎年 10 件以上と、多くの方が被害に遭われています。NITE（ナイト）では、ストーブ、ファンヒーターの事故の再発防止を目的として注意喚起を行います。
2016 年度から 2020 年度※2 の 5 年間に NITE（ナイト）に通知された製品事故情報※3 では、ストーブ、ファンヒーターの事故は 652 件（石油タイプ 307 件、電気タイプ 345 件）ありました。事故の被害状況をみると、652 件のうち、死亡事故が 69 件（石油タイプ 44 件、電気タイプ 25 件）、また出火による事故は 652 件中 576 件発生しています。ストーブ、ファンヒーターの事故は毎年 11 月頃から事故が増加し、1 月に最も多く発生しています。
ストーブ、ファンヒーターの事故は、可燃物を近づけない、清掃をきちんと行うなど、使用上の注意をよく確

認し、誤った使い方をしないよう気を付けることで防げるものがあります。一層寒さが増すこの時期に、使い方を確認し、事故を未然に防ぎましょう。

■ストーブ、ファンヒーターの事故事例

○電気ストーブの電源を入れたまま就寝したため、就寝中に布団が電気ストーブに接触し、布団が過熱して発火する事故が発生した。【2020 年 2 月 岐阜県、20 歳代・男性、拡大被害】

○石油ストーブの内部に燃焼による多量のすすが付着し、空気が不足し、炎が逆流したことで堆積していたほこりが燃える事故が発生した。【2020 年 4 月 大阪府、60 歳代・男性、拡大被害】

○石油ファンヒーターのカートリッジタンクにガソリンを誤って給油したため、消火後再度点火しようとした際に、揮発したガソリンに引火する事故が発生した。【2021 年 1 月 滋賀県、年齢・性別不明、軽傷】

○使用者が石油ストーブを点火状態のまま給油したため、カートリッジタンクをストーブ本体に戻す際に灯油がこぼれ、こぼれた灯油が高温状態の燃焼部などにかかり、灯油が発火して火災に至る事故が発生した。【2020 年 1 月 大阪府、80 歳代・男性、拡大被害】

○電気ストーブの電源プラグ側のコードプロテクター部に引っ張りや屈曲などのストレスが加わったり、芯線が断線して、短絡・スパークする事故が発生した。【2021 年 1 月 兵庫県、年齢・性別不明、製品破損】

■ストーブ、ファンヒーターの気を付けるポイント

○可燃物の近くで使用しない。

○定期的に清掃を行い、ほこりやすすを取り除く。

○ガソリンを誤給油しないよう保管方法や保管場所に注意する。

○暖房器具はつけたままにしない。石油ストーブなどは給油時に必ず消火する。

○電気ストーブや電気ファンヒーターの電源コードを引っ張らない、折り曲げない。

（※1）本資料では石油ストーブ、石油ファンヒーター、電気ストーブ及び電気ファンヒーターの 4 種をまとめて「ストーブ、ファンヒーター」と記述します。

（※2）2016 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日の事故を対象とします。

（※3）消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含みます。

発表資料

（ポスター）石油ストーブは掃除してから使おう　　https://www.nite.go.jp/data/000129535.pdf

---

・<u>爆発的な炎で消防署員ら４人死亡、報告書公表されず…県警「漏らさぬように」</u>

＜読売新聞　2021 年 11 月 23 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20211122-OYT1T50228/2/

昨年７月、静岡県吉田町川尻の家庭用品メーカー「レック」の工場倉庫で消防署員と警察官の計４人が死亡した火災を巡り、県警が今年６月に非公表を求めたことを受けて、広域消防を担う静岡市の事故調査委員会がまとめた報告書が現在も公表されない状態が続いている。「このままでは教訓が十分生かされない」との指摘もあり、現場からは公表を望む声も出ている。

火災は昨年７月５日未明に発生した。内部に進入した市消防局吉田消防署員３人と牧之原署員１人が、爆発的な炎に巻き込まれて死亡し、県警が業務上失火容疑などで調べている。

市は火災後、死傷者の発生原因や再発防止策を検討するため、事故調査委員会を設置した。大学教授や総務省消防庁の専門家ら７人が参加し、１２０ページを超える報告書をまとめた。

県警は６月、市に示した捜査関係事項照会書の中で、「捜査に必要」として、報告書を含む関連書類一式を「みだりに漏らさないように」と非公表にすることを求めた。

市は「全国の消防本部と教訓を共有する」と公表を予定していたが、要請を受けて方針を転換。「捜査が終われば速やかに公表したい」と説明している。

市消防局の関係者によると、報告書の内容は現場の消防署員らに一切共有されていない。局内では「捜査のために作ったのではない」といった批判的な声も上がっているという。事故調査委員会の委員長を務めた東京理科大の関沢愛教授は、「公表時期は市の判断によるもので、コメントできる立場にない」としている。

県警は非公表を求めた意図について、「捜査に関わることなので答えられない」とする。工場火災を巡る捜査

は、化学物質などに関する専門的な検討も必要となるため時間がかかることが多く、報告書の公表時期は見通せない状況だ。

新潟大の鈴木正朝教授（情報法）は「捜査機関が報告書の公表の差し止めを求めるのは奇異だ」と指摘。その上で「公表を止める強制力はなく、非公開とするなら捜査への影響について合理的に説明する必要がある。非公表が長期にわたれば、再発防止という目的が達成されない」と語った。

レック側が設置した事故調査委員会は今春、調査の結果を公表し、考えられる出火原因として電気系統のトラブルや化学的な反応を挙げ、再発防止策として安全設備の充実などを提言している。

・消防でパワハラ「犯人捜し」の不安も

「都合の悪いことは無かったことに」　消防で相次ぐパワハラ、命懸けの告発でも変わらないのか

＜共同通信　2021 年 11 月 25 日＞　https://nordot.app/833607938354380800

「上の者は、都合の悪いことは無かったことにしている。隠蔽して表には出さない」　　２０１９年１月、山口県宇部市の宇部中央消防署副士長、松永拓也さん＝当時（２７）＝は、上司のパワハラや組織の悪弊を告発する遺書を残して自殺した。問題は表面化し、当時の上司が懲戒処分になったが、それでも同僚たちは「上司が暴言を吐いたり、無視したりということが今も続いている」と明かす。　消防の職場ではパワハラは珍しくないという。その背景に、縦社会や閉鎖的な環境といった体質が指摘されている。・・・・・・・

・北海道の看護学院パワハラ 教員 4 人を保健所異動 保護者「免職を」

＜毎日新聞　2021 年 11 月 25 日＞　https://mainichi.jp/articles/20211125/k00/00m/040/022000c

北海道江差町の道立江差高等看護学院の学生らが教員からパワーハラスメントを受けたと訴えている問題で、管轄する道は 24 日、パワハラに関与した副学院長ら教員 4 人を学院外の江差保健所で勤務させると発表した。発令は同日付。

道は今回の異動について「兼務在勤発令」としている。4 人は学院の教務事務を本務とするが、授業や学生への対応を行わず、学院運営の意思決定には関与しない。兼務となった江差保健所で勤務し、新型コロナウイルスの相談や療養者の健康観察などを担当する。道保健福祉部は「学院内で関与した教員と学生との接触はなく、学生の心情に配慮し、学習環境の改善を最優先とした」としている。

同学院でのパワハラを巡っては先月、道が設置した第三者調査委員会が、2015～20 年度にあった教員の行為 34 件をパワハラと認定。函館弁護士会は積極的な人事権行使などで学院の組織改革を進めるよう道に求める会長声明を出していた。

一方、被害学生の保護者らでつくる「江差高等看護学院の正常化を求める父母の会」は関与した教員の懲戒免職も強く求めている。道人事課は懲戒処分について、事実関係の把握など審査の手続きがあり、「（処分の）決定時期は現段階で未定」としている。

・通信販売業者【株式会社 BIZENTO】に対する行政処分について

＜消費者庁　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026733/

東北経済産業局は、健康食品を販売する通信販売業者である株式会社 BIZENTO(本店所在地:東京都渋谷区)(以下「ビゼント」といいます。)に対し、令和 3 年 11 月 24 日、特定商取引に関する法律(以下「特定商取引法」といいます。)第 15 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年 11 月 25 日から令和 4 年 2 月 24 日までの 3 か月間、通信販売に関する業務の一部(広告、申込受付及び契約締結)を停止するよう命じました。

併せて、ビゼントに対し、特定商取引法第 14 条第 1 項の規定に基づき、再発防止策を講ずるとともに、コンプライアンス体制を構築することなどを指示しました。

また、東北経済産業局は、ビゼントの代表取締役 関口翔に対し、特定商取引法第 15 条の 2 第 1 項の規定に基づき、令和 3 年 11 月 25 日から令和 4 年 2 月 24 日までの 3 か月間、同社に対して前記業務停止命令により業務の停止を命ずる範囲の業務を新たに開始すること(当該業務を営む法人の当該業務を担当する役員となることを含みます。)の禁止を命じました。

****

[2] ［特集］新型コロナウイルス感染症

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年 11 月 25 日版）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22397.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・欧州以外も“危機を脱していない”WHO が油断戒める
＜テレ朝 news　2021 年 11 月 25 日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000236183.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・第 58 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和 3 年 11 月 17 日）の資料を掲載しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 25 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00294.html
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021年を更新しました
＜厚生労働省　2021年11月25日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00214.html
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・追加接種（３回目接種）についてのお知らせ
＜厚生労働省　2021 年 11 月 25 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_booster.html

・3 回目接種、世界から遅れを取る日本　国産ワクチンの開発はまだ先か
＜NEWS ポストセブン　2021 年 11 月 25 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20211125_1709485.html?DETAIL

・EU の専門機関「全ての成人に追加接種推奨」に方針転換
＜日経新聞　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR24DVB0U1A121C2000000/

・コロナ肺炎重症化に効果　白神山地生息の細菌酵素
＜共同通信　2021 年 11 月 25 日＞　https://nordot.app/836356788506329088?c=39546741839462401
　秋田、青森両県にまたがる白神山地の土壌に生息する細菌由来の酵素に、新型コロナウイルス感染による肺炎の重症化を改善する効果があることを、秋田大などの研究グループが 24 日までに英科学誌電子版で発表した。今後、治療薬開発への活用が期待される。
　同大学院医学系研究科の久場敬司教授らは細菌が持つ酵素「B38―CAP」に着目。人が持つ酵素「ACE2」と同様、高血圧や心不全、重症急性呼吸器症候群（SARS）など重症肺炎の改善に役立つと突き止めた。
　人由来の酵素は培養に時間がかかり、大量製造が難しく、医薬品の開発は進んでいなかった。

◇大学等関係

・困窮学生への 10 万円給付、予算 700 億円弱　留学生も対象
＜朝日新聞　2021 年 11 月 25 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASPCS6HH8PCSUTIL02P.html?iref=comtop_7_05

政府は、コロナ禍で困窮する大学生らに支給する10万円の「緊急給付金」について、週内にも閣議決定する補正予算案に700億円弱を計上する方針を固めた。支給対象には、経済的に厳しい状況にある留学生も含めることにした。

政府はこの給付金について、非課税世帯や、収入がそれに準じる低所得世帯の学生向けの「修学支援制度」の利用者のほか、経済的理由で就学継続が困難▽コロナ禍で収入が大幅減▽家庭から自立してアルバイト収入で学費を賄っている――などの要件を満たし、大学が推薦する学生（留学生含む）にも支給する方針。政府関係者は「学生の経済状況が分かっている大学に、対象者を選んでほしい」と話す。

政府は昨年度、新型コロナ対策の一環で、困窮した大学生や短大生、専門学校生らに最大20万円を支給。このときも留学生を対象に加え、全体で約43万人に支給した。今回の対象者数も同程度の規模になると見込まれる。

◇マスコミ報道　見出し

・新型コロナ接触確認アプリ 強制終了の不具合 厚労省が原因調査

＜NHK　2021年11月26日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211126/k10013362331000.html?utm_int=all_side_ranking-social_004

・欧州で規制強化の波、イタリアは未接種者の行動制限　スロバキアはロックダウン

＜日経新聞　2021年11月25日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR24E4B0U1A121C2000000/

・インド、感染者激減　首都で抗体保有率「９７％」　ワクチン外交再開

＜産経ニュース　2021年11月24日＞

https://www.sankei.com/article/20211124-GNVMSHEFJVJBZGMIZIXETETLRA/

****

[3] 労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件（厚生労働省告示第391号）

［官報］　令和3年11月25日　本紙　第623号　5頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211125/20211125h00623/20211125h006230005f.html

○厚生労働省告示第391号

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第五十七条の四第一項に規定する新規化学物質について同項の規定による届出があったので、同条第三項の規定に基づき、その名称を次のとおり公表する。

令和3年11月25日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

通し番号	名　　称	整理番号
29630	２，２’－（ブタン－１，４　－ジイル）ビス（オキシラン）	8-(4)-2187

****

[4] *農薬*

◇農薬「アブシシン酸（対象外物質）」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2021年11月16日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20210630142

◇農薬「エトフェンプロックス」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2021年11月16日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20210825173

****

[5] *食品安全衛生関係*

◇食品安全関係情報を更新しました

＜内閣府食品安全委員会　2021年11月19日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?year=&from=struct&from_year=2021&from_month=10

&from_day=23&to=struct&to_year=2021&to_month=11&to_day=5&max=100
10月23日～11月5日の海外情報が更新された。食品安全総合情報システムで検索できる。
****
[6] ***温暖化対策関係***
◇社会システム領域の研究コラム「COP26閉幕 ：「決定的な10年間」の最初のCOPで何が決まったのか？ 」を公開しました。
＜国立環境研究所(NIES)　2021年11月18日＞　https://www.nies.go.jp/social/navi/colum/cop26.html
---
◇旭化成が水素製造装置　世界最大級、25 年に商用化
＜日経新聞　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC27BZW0X21C21A0000000/
旭化成は 2025 年に再生可能エネルギー由来の電気で水素を作ることができる装置を商用化する。水素の製造量で世界最大級の装置で、製造する水素価格を 30 年に 1 キログラム 330 円と、現行の約 3 分の 1 へ引き下げを目指す。水素を活用した事業の採算が見込みやすくなり、脱炭素のカギを握るとされる水素供給網の整備が進む可能性がある。
****
[7] ***環境安全関係***
◇（仮称）新瀬棚臨海風力発電所に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.env.go.jp/press/110226.html
****
[8] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇「医薬品添加物規格2018の一部を改正する件（案）について」に関する御意見の募集について
＜厚生労働省　2021年11月18日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495210283&Mode=0

◇L-酒石酸カルシウムに係る食品健康影響評価に関する審議結果（案）についての意見・情報の募集について
＜内閣府食品安全委員会　2021年11月17日＞
http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_wine_calcium_L-tartrate_031117.html
---
[公募結果、意見募集結果]
◇令和 3 年度第 2 回「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）」応援プロジェクトの選定結果について
＜文部科学省　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1418465_00008.htm
****
[9] ***その他省庁発表***
◇石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（政令第 314 号）
　　［官報］　令和 3 年 11 月 25 日　本紙　第 623 号　3 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211125/20211125h00623/20211125h006230003f.html
---
◇石油コンビナート等特別防災区域に係る区域の指定の一部を改正する件（総務省・経済産業省告示第 7 号）
　　［官報］　令和 3 年 11 月 25 日　号外　第 265 号　5～12 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211125/20211125g00265/20211125g002650005f.html
---
◇12月は「職場のハラスメント撲滅月間」です
～職場のハラスメント対策シンポジウム開催～　　12月10日
＜厚生労働省　2021年11月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22307.html
（1）基調講演　津野　香奈美氏　（神奈川県立保健福祉大学大学院 准教授）

講演題目：「職場のハラスメントに関する実態調査の概要、企業に求められる今後の対策について」

（２）ハラスメントの事例再現（ロールプレイ）

「カスタマーハラスメント、リモートワークにおけるハラスメント」

出演：劇団一の会

解説：原　昌登氏　（成蹊大学法学部 教授）

（３）パネルディスカッション

「2022年４月からの改正労働施策総合推進法の全面施行に向けた中小企業における取組の推進について」

ファシリテーター：柳原　里枝子氏　（株式会社ハートセラピー 代表取締役）

解説：今津　幸子氏　（弁護士　アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法人共同事業パートナー）

パネリスト：福田　力也氏　（株式会社フクダ産業 代表取締役社長）

パネリスト：名田　二朗氏　（株式会社ホテルおかだ 総務部総務課長）

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・**「多様化する救助事象に対応する救助体制のあり方 に関する高度化検討会（救助人材育成）」の開催**

＜総務省消防庁　2021 年 11 月 25 日＞

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/211129_sanjikan_1.pdf

社会情勢の変化に対する救助技術の向上を図ることを目的として、「多様化する救助事象に対応する救助体制のあり方に関する高度化検討会（救助人材育成）」を開催し、救助人材育成の教育体制や関係機関の連携等について検討してまいりますのでお知らせします。

１ 背景・目的

近年、風水害・土砂災害等が頻発化・激甚化し、消防本部単独の対応力を超える災害も増加し、緊急消防援助隊を始めとした消防の広域応援、さらには、警察、自衛隊等の実働機関等との連携が求められる場面が増えている。

また、救助経験のベースとなる火災が減少する一方で、救助活動全体は依然として増加傾向にあり、救助の場面も多様化し、状況に応じた適切な救助手法の選択・判断が求められている。

一方で、団塊の世代の大量退職により職員の若返りが急速に進み、救助活動を担う職員に対する効果的な教育訓練のノウハウや指導方法の共有・実践が求められる状況にある。このような救助をとりまく状況変化・課題に対応するため、関係機関の連携の方策、中核人材の育成、効果的な教育体制等について検討する。

２ 検討事項

（１）関係機関との連携体制強化方策

（２）中核人材の育成

（３）効果的な教育体制

３ スケジュール

令和３年 11 月 29 日（月）に第１回を開催し、以降順次開催する予定。

４ 委員等

別紙のとおり

・食品安全委員会　栄養成分関連添加物ワーキンググループ（第 18 回）の開催について　　12 月６日

＜内閣府　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/sonota/annai/wg_eiyou_annai_18.html

（１）25-ヒドロキシコレカルシフェロールに係る食品健康影響評価について

（２）その他

・食品安全委員会 農薬第二専門調査会（第 15 回）の開催について　　１２月６日、非公開

＜内閣府　2021 年 11 月 25 日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai2_senmon_15.html

（１）農薬（グルホシネート）の食品健康影響評価について

（２）その他

・食品安全委員会 汚染物質等専門調査会（第３回）の開催について　　１２月２日
＜内閣府　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/osen_tou/annai/osen_annai_3.html
（１）委員長挨拶
（２）専門委員等紹介
（３）専門調査会の運営等について
（４）座長の選出・座長代理の指名
（５）令和３年度食品安全委員会運営計画について
（６）カドミウムの食品健康影響評価について
　　これまでの評価について
　　調査審議の進め方について
（７）その他
・食品安全委員会（第 840 回）の開催について　　11 月 30 日
＜内閣府　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai840.html
（１）遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について
　　・「除草剤ジカンバ耐性セイヨウナタネ MON94100 系統」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（２）肥料・飼料等専門調査会における審議結果について
　　・「ナイカルバジン」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（３）ぶどう酒の製造に用いる添加物に関するワーキンググループにおける審議結果について
　　・「フェロシアン化カリウム」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（４）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について
　　・動物用医薬品「塩化ジデシルジメチルアンモニウム」に係る食品健康影響評価について
　　・動物用医薬品「ニタルソン」に係る食品健康影響評価について
（５）その他
・中央環境審議会大気・騒音振動部会自動車排出ガス総合対策小委員会（第 15 回）の開催について
　　11 月 30 日
＜環境省　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.env.go.jp/press/110219.html
（１）自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域の解除の考え方について
（２）今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について
（３）その他
・令和３年度第２回「民間取組等と連携した自然環境保全（OECM）の在り方に関する検討会」の開催について
　　12 月８日
＜環境省　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.env.go.jp/press/110232.html
（１）民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を認定する仕組み及び認定基準の考え方について
（２）海域における OECM について
（３）その他
・第６回これからの労働時間制度に関する検討会　　11月29日、非公開
＜厚生労働省　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22384.html
　　労働者からのヒアリング

[開催記録、報告、資料等]
・第７回日本・ベトナム環境政策対話の結果について　　11 月 24 日
＜環境省　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.env.go.jp/press/110238.html
大臣間で対話
①気候変動.

本共同協力計画に基づく具体の協力を議論し、2050年までのカーボンニュートラルの達成に向け、AIMモデルを活用した長期戦略の策定支援、都市レベルでの脱炭素化として、都市間連携の下での戦略の策定や脱炭素事業の形成について合意しました。.

また、同じく計画に基づく協力として、二国間クレジット制度（JCM）を通じた再エネ・省エネ等の事業の促進、企業等の排出量把握等透明性向上（PaSTI）や炭素市場、インベントリ作成、フロン対策など、幅広い協力について合意しました。.

②海洋プラスチックごみ対策.

2020年７月に締結した海洋プラスチックごみのモニタリング分野における二国間協力（LoI）に基づく協力の進捗を確認するとともに、新たな国際枠組みに関する連携強化について意見交換しました。.

その他、水や大気汚染対策、廃棄物管理に関する協力についても継続的に議論することを確認しました。.

****

[11] ***その他***

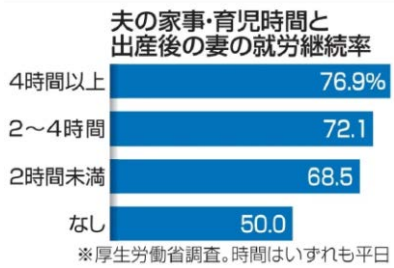
・夫が育児なら、妻の仕事継続増　厚労省、12 年からの追跡調査

＜共同通信　2021 年 11 月 25 日＞　https://www.47news.jp/7088798.html

厚生労働省は 24 日、2012 年に 20 代だった男女の結婚や就労の動向を毎年追跡している調査の結果を発表した。夫が家事や育児をする時間が長いほど、妻が出産後に元の仕事を続ける割合が高かった。共働き世帯が増える中、夫婦で負担を分かち合うことが妻の就労継続につながることを裏付ける結果となった。

妻が出産後に仕事を継続した割合を分析。

平日に夫が家事や育児を全くしない夫婦では 50.0％だった一方、2 時間未満では 68.5％、2～4 時間で 72.1％、4 時間以上では 76.9％と、夫の家事・育児時間が長いほど妻の就労継続率が高かった。



・東京、世界都市総合力ランク 3 位　6 年連続、働き方は改善

＜共同通信　2021 年 11 月 24 日＞　https://nordot.app/836155534076084224?c=39546741839462401

森ビル（東京）のシンクタンク、森記念財団は 24 日、2021 年の世界主要 48 都市の総合力ランキングを発表した。東京は 6 年連続の 3 位だった。新型コロナウイルス感染症流行でリモートワーク（遠隔勤務）が浸透し、弱点だった「働き方の柔軟性」の指標が大きく改善、総合得点を伸ばした。首位は 10 年連続でロンドン、2 位はニューヨークだった。

ランキングは「経済」や「居住」など 6 分野の 70 指標を総合評価し、毎年発表している。今回は新型コロナの影響が初めて反映されたが、上位 8 都市の順位に前年から変動はなし。国内では、関西空港の国際線減便が響いた大阪が 33 位から 36 位になった。

****

[付録]

◇百貨店の名称をかたる偽通販サイトにご注意ください！

ー「高島屋」などの大手百貨店がかたられていますー

＜国民生活センター　2021 年 11 月 25 日＞

http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211125_2.html

全国の消費生活センター等には、「SNS等で、百貨店の支店や免税店が閉店になること等を理由に、高級ブランド品を大幅な値引きで販売するという広告から、大手百貨店をかたる偽通販サイトに誘導されて商品を注文してしまった」というインターネット通販に関する相談が寄せられています。

国民生活センターで、通販サイトを確認したところ、「高島屋」など大手百貨店のロゴマーク等が表示されており一見すると各百貨店の公式通販サイトのように見えますが、各百貨店に確認したところ、「公式通販サイトではなく、非公式の偽通販サイトである」とのことでした。

偽通販サイトでは高級ブランド品が80～90％OFFの大幅な割引がされていますが、偽通販サイトで注文した消費者からは、偽物が届いたという相談も寄せられています。

PIO-NET（注）をみると、全国の消費生活センター等には、百貨店等の偽サイトに関する相談が、本年度は約800件寄せられています。こうした状況を踏まえ、消費者が偽通販サイトに誤って注文しないように、トラブル事例や偽通販サイトの例をまとめ、消費者への注意喚起を行います。

（注）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）は、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。消費生活センター等からの経由相談は含まれていない。2021年10月31日までの登録分。

相談事例

【事例1】

SNS上の広告をきっかけに大手百貨店をかたった偽通販サイトに注文してしまった

【事例2】

大幅な割引価格のブランド品を「代金引換」で注文したが偽通販サイトだった

【事例3】

大手百貨店をかたった偽通販サイトに注文してしまい後日偽物が届いた

相談事例からみる特徴と問題点

偽通販サイトには百貨店のロゴマークや名称が掲載されている

百貨店の支店等が閉店することを理由に高級ブランド品を大幅な割引価格で販売するとうたう広告がきっかけになっている

偽通販サイトで注文したら偽物の商品が届いたケースがある

消費者へのアドバイス

百貨店が通販サイトで高級ブランド品を大幅な値引きで販売することは通常はありません

百貨店の名称をかたった広告や偽通販サイトの可能性が高い

百貨店のロゴマークや名称が掲載された通販サイトでも偽通販サイトの可能性があります

商品を注文する前に販売サイトを隅々まで確認しましょう

代金引換で宅配業者に代金を支払って商品を受け取ってしまうと、後で商品が偽物だとわかっても宅配業者からの返金は困難です

不安に思った場合や、トラブルが生じた場合は、すぐに最寄りの消費生活センター等へ相談しましょう

＊消費者ホットライン「188（いやや！）」番

最寄りの市町村や都道府県の消費生活センター等をご案内する全国共通の3桁の電話番号です。

◇年々増加！ブリーダーからのペット購入トラブル

ー直接購入する場合に気を付けてほしいことー

＜国民生活センター　2021 年 11 月 25 日＞　http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211125_1.html

コロナ禍で“おうち時間”が増え、新たに家庭にて飼育される犬や猫が増えています。

一般社団法人ペットフード協会の調査(注1)によると、1年以内に新たに飼われた犬や猫は合計約95万頭（犬：約46.2万頭、猫：約48.3万頭）で、過去5年間で飼育頭数、増加率ともに最も多くなっています。

こうした中、全国の消費生活センター等には「購入後に先天性の病気が判明した」、「キャンセルを申し出たところ高額な違約金を請求された」などのペットの購入に関する相談が寄せられており、その中でも、ブリーダーから直接ペットを購入した際にトラブルに遭うなど、ブリーダーが関連するペットの相談件数(注2)が増加しています（図）。

そこで今回は、消費者とブリーダーとのペット購入トラブルについて問題点を整理し、消費者に向けて注意喚起を行います。

年度別相談件数：2016年度は250件、2017年度は215件、2018年度は225件、2019年度は286件、2020年度は324件、2021年10月31日までの件数は203件です。

ペットの相談全体に占めるブリーダー関連の相談の割合：2016年度は17.6%、2017年度は15.3%、2018年度は17.3%、2019年度は20.4%、2020年度は21.3%、2021年10月31日までの割合は24.1%です。

（注1）令和2年（2020年）全国犬猫飼育実態調査（一般社団法人ペットフード協会）

（注2）ペットショップ等とのトラブルにおいて、ブリーダーもそのトラブルに関わっている、または関わっている可能性がある相談も含む。

（注3）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。消費生活センター等からの経由相談は含まれていない。2016～2021年度受付、2021年10月31日までの登録分。

ブリーダーとは

ブリーダーとは、一般的には「家畜やペット、植物などを交配、繁殖、改良する人」のことと言われています。

このうち、犬や猫などの動物を繁殖させ、その動物をペットとして営利目的で販売する場合には、動物の愛護及び管理に関する法律に定める第一種動物取扱業として自治体への登録が必要であり、命ある動物を取り扱うプロとして、ペットショップ同様、法令を遵守するよう義務付けられています。

相談事例

購入時に健康状態の説明は一切なく、後日先天性の心臓病が判明した

先月、ブリーダー紹介サイトで好みのチワワを見つけた。ブリーダーと数回やり取りしたところ、「まだ掲載していない希少な毛色のチワワがいるので見に来ないか」と連絡があり、ブリーダーを訪ねた。狭いマンションの一室でケージが山積みになっており、子犬が多数暮らしていた。子犬を見せてもらうと、元気に走り回っていた。子犬が気に入ったので、その場で約80万円を支払い、引き取ったが、健康状態の説明や契約書の交付は一切なく、領収書を渡されただけだった。数日後、ワクチンを打つために動物病院に行くと、「この子犬は先天性の心臓病を患っている。病気だから他のチワワより小さいし、1年も生きられないだろう」と言われた。ブリーダーに連絡すると「返品してくれれば全額返金する」と言われたが、愛着が湧いているので返品ではなく治療費を支払う対応を取ってほしい。どうしたらよいだろうか。（2021年8月受付　40歳代　女性）

その他、以下のような相談も寄せられています。

事務所は足の踏み場がない状況で、不衛生であり、購入した犬からも悪臭がした

ブリーダーと連絡を取る手段がなくなり、血統書が受け取れない

トラブル解決のため、ブリーダー紹介サイトに問い合わせようとしたところ、利用規約に売買には関わらないと書いてあった

生まれる前の犬を解約したところ、高額な違約金を求められた

子猫の購入予約を翌日キャンセルしたところ、予約金は返金できないといわれた

相談事例からみた問題点

ブリーダーの説明や対応に問題があるケースがある

・健康状態等の説明が行われていない、契約書が渡されていない

・病気が判明した際の対応はブリーダーごとに定めており、消費者が望む対応が受けられない

・ブリーダーが消費者との約束を果たさない
現物確認・対面説明を行う前に売買契約を結んでいるケースがある
飼育環境に問題があるケースがある
ブリーダー紹介サイトはトラブルが発生しても原則介入しない
消費者が自身の環境や、内容を確認せずに契約をしている
・消費者都合でのキャンセルが発生している
・キャンセル時の対応を確認していない
消費者へのアドバイス
ブリーダーから購入する場合には直接会い、信頼できるブリーダーから購入しましょう
予約金を支払う際はキャンセル時の対応を確認して慎重に検討しましょう
購入する際は事業所で現物を確認し、対面での説明を必ず受けましょう
ブリーダー紹介サイトを利用する際は利用規約をよく確認しましょう
ペットは生き物であることを十分に考慮し、安易な購入は避けましょう
不安に思った場合やトラブルになった場合は消費生活センター等に相談してください
＊消費者ホットライン「188（いやや！）」番
最寄りの市町村や都道府県の消費生活センター等をご案内する全国共通の3桁の電話番号です。
********** 以上 **********